

令和6年賃金構造基本統計調査
産業、事業所規模別母集団数、標本数、有効回答率

(調査対象計)

産業	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,430,425	78,679	58,375	58,375	74.2
C鉱業、採石業、砂利採取業	674	356	267	266	75.0
D建設業	136,731	2,808	2,177	2,188	77.5
E製造業	168,361	12,707	10,086	10,095	79.4
F電気・ガス・熱供給・水道業	3,767	1,294	1,130	1,124	87.3
G情報通信業	28,871	2,340	1,801	1,804	77.0
H運輸業、郵便業	74,732	3,993	3,055	3,050	76.5
I卸売業、小売業	327,419	9,607	6,919	6,921	72.0
J金融業、保険業	36,078	5,446	4,668	4,667	85.7
K不動産業、物品賃貸業	29,587	4,343	3,102	3,022	71.4
L学術研究、専門・技術サービス業	50,164	2,867	2,288	2,286	79.8
M宿泊業、飲食サービス業	152,611	9,051	5,237	5,241	57.9
N生活関連サービス業、娯楽業	50,076	6,053	3,928	3,925	64.9
O教育、学習支援業	41,880	5,374	4,061	4,058	75.6
P医療、福祉	232,442	3,403	2,780	2,863	81.7
Q複合サービス事業	6,655	1,480	1,271	1,274	85.9
Rサービス業(他に分類されないもの)	90,377	7,557	5,605	5,591	74.2

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の産業、③の有効回答事業所数は調査時点の産業に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注3)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(調査対象計)

事業所規模	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,430,425	78,679	58,375	58,375	74.2
15,000人以上	5	5	3	5	60.0
5,000～14,999人	58	49	42	31	85.7
1,000～4,999人	1,646	893	771	760	86.3
500～999人	3,945	1,879	1,569	1,353	83.5
100～499人	56,823	10,030	8,433	8,041	84.1
30～99人	246,349	20,610	16,536	16,559	80.2
10～29人	741,480	33,891	24,182	24,296	71.4
5～9人	380,119	11,322	6,839	7,330	60.4

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の事業所規模、③の有効回答事業所数は調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

産業	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,048,460	66,976	51,173	50,682	76.4
C鉱業、採石業、砂利採取業	457	250	196	191	78.4
D建設業	72,370	2,385	1,904	1,803	79.8
E製造業	124,010	9,822	8,163	8,185	83.1
F電気・ガス・熱供給・水道業	2,502	870	768	775	88.3
G情報通信業	22,668	1,949	1,566	1,559	80.3
H運輸業、郵便業	64,649	3,336	2,646	2,657	79.3
I卸売業、小売業	260,526	8,231	6,092	6,021	74.0
J金融業、保険業	33,254	5,061	4,423	4,427	87.4
K不動産業、物品賃貸業	20,326	3,862	2,828	2,690	73.2
L学術研究、専門・技術サービス業	28,686	2,404	1,975	1,936	82.2
M宿泊業、飲食サービス業	111,567	7,969	4,841	4,784	60.7
N生活関連サービス業、娯楽業	36,993	5,506	3,652	3,564	66.3
O教育、学習支援業	34,226	4,342	3,500	3,517	80.6
P医療、福祉	162,216	2,797	2,317	2,431	82.8
Q複合サービス事業	6,449	1,349	1,171	1,176	86.8
Rサービス業(他に分類されないもの)	67,561	6,843	5,131	4,966	75.0

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の産業に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の産業に基づいて集計した。

(注3)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注4)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

事業所規模	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,048,460	66,976	51,173	50,682	76.4
15,000人以上	5	5	3	5	60.0
5,000～14,999人	58	49	42	31	85.7
1,000～4,999人	1,598	873	753	742	86.3
500～999人	3,848	1,852	1,544	1,327	83.4
100～499人	56,454	9,945	8,349	7,960	84.0
30～99人	245,869	20,490	16,417	16,445	80.1
10～29人	740,628	33,762	24,065	24,172	71.3

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注3)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。